

機関番号：13201

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530194

研究課題名 (和文) 企業組織再編が労働組合に与える影響及び労働組合による関与の研究

研究課題名 (英文)

The Influence which the reorganization of the Enterprise Organization  
Give the Labor Union and Correspondence to the Lover Union.

研究代表者

坂 幸夫 (SAKA YUKIO)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：20345549

研究成果の概要 (和文)：

本研究は、企業組織再編が労働組合に与えた影響及びそれに対する労働組合の関与について、主に JAM (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing worker) と電機連合を比較して検討したものである。その結果、両組合では企業組織再編の影響の程度に相当の差異があり、電機連合でより大きく、JAM ではより少ないことが判明した。そこで両者の違いについて検討した。その結果電機連合では、産業別組合への所属について、グループ労連を形成しているところでは、グループ労連一括加盟とし、影響を最小限に抑えた。一方 JAM は積極的に企業組織再編に関与し、地方本部にその権限を与えた。そのことによって JAM は場合によっては企業再生の道をあゆむことにも成功した。

研究成果の概要 (英文)：

I focus on JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) And JEIU (Japanese Electrical Electronic & Information Union) mainly examined it, and the center of the examination is the influence that company organization reorganization gave the labor union.

As a result, there was considerable difference in influence in both associations, and it was bigger in JEIU. Therefore, JEIU changed the position to the Industrial unions into Federation of group Workers collective member method and minimized influence.

In contrast, JAM participated positively and gave the authority to the local headquarters.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	834,000	270,000	1,104,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,034,000	630,00	2,664,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：M&amp;A、企業別組合、金融ファンド

## 1. 研究開始当初の背景

いうまでもなく日本の民間労働組合の基

本的な単位は、企業ごとに作られた企業別組合である。従って日本の組合組織は企業

組織に対応して形づくられている。とくに60～70年代の企業組織再編によって、企業は系列化されることになるが、そうした企業系列に即して組合の組織化も行われ、その結果組合もまた系列（グループ労連）が形づけられているといった具合であり、民間組合の多くのグループ化がこの時期になされた。このことは日本の労働組合はその組織形態において、きわめて企業即応的であり、企業組織のあり方にきわめて影響されやすい性質を有していることを意味する。

そこでJAM（Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing worker）を事例に、いくつかの項目について検討することから研究を始めた。

## 2. 研究の目的

当初の研究の目的としては、(1) 企業組織再編が労働組合の組織・活動に与える影響とはいかなるものか、(2) 労働組合は企業組織再編にどのように関与してきたのか、

(3) 今後想定される企業組織再編に対してどのように対応すべきか、という3点であった。うち(1)については、①企業別組合への影響、②グループ労連等組合系列への影響、の2つに分けられる。

まず(1)については、分社化等の進展と企業内各部門の独立性・自立性の高まりに伴って、支部組織の単一組合化が生じ、

(2)に関しては組合系列の企業間労働条件秩序の序列化（組合用語では標準化）機能の弱体化、さらには再編に伴う組合系列の離脱等が指摘された。またPE（非公開金融ファンド）による企業買収とそれに伴う企業組織再編が浮上していた。

例えば近年の持ち株会社への移行などの交渉を巡って、組合は情報提供は得られるものの、十分な交渉の場は確保されていないこと、しかし一部には労働組合による企

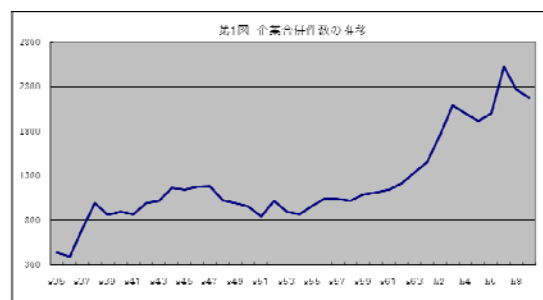
業再生といった積極的な取り組み事例も見られることなど、(3)に関わって注目すべき事例も既に筆者によって報告されてきた。

## 3. 研究の方法

最初のJAM単組調査では2回に渡ってアンケート調査を実施した。このうち最初の調査は全単組調査であったが、2回目は何らかの反応があった単組について、調査を行った。また個別事例については、JAMと電機連合についてそれぞれ聞き取り調査を行い、その後JAMについては、単組の詳細な聞き取り調査が実施された。

## 4. 研究成果

まず日本の労働組合が60年代においてすでに企業グループ化されるのに対応して、日本の主要産業の労働組合のグループ労連化が形成されていることを明らかにしてきた（第1図、第1表）。



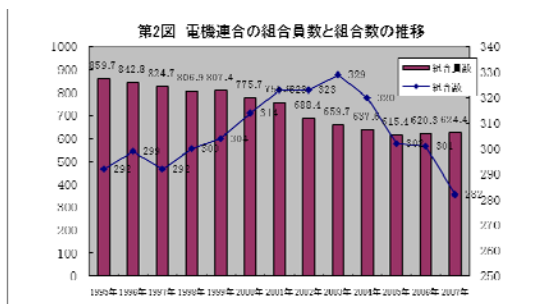
第1表 単組における労連・関連協の設立時期(一部)

電機連合	富士通・系列協議会 1970年
	日立・系列労組懇談会 1961年
	東芝・全東芝労連協議会 1964年
	松下・松下系列労組協議会 1966年
自動車総連	日産・販労 1964年
	トヨタ・全トヨタ労連 1972年
	本田・本田労組協議会 1965年
	マツダ・全国マツダ労連 1965年
基幹労連	日本鋼管・NKグループ労組協議会 1970年

そしてそのことのゆえに日本の企業別組合

が企業の影響を受けやすいことを示した上で、電機連合と JAM とで企業組織再編の影響を比較した。その結果 JAM ではそれほど大きな影響はみられなかったが、電機連合では相対的に大きな影響があった。すなわち電機連合で 2003 年までは加盟組合にはそれほど大きな影響はなかったが、他方組合員数の減少は著しかった。

そこで電機連合では傘下組織の産業別組合加盟方式の変更が行われた。具体的には各組合の産別組織への加入はそれまで各単組の意志に任せていたが、2003 年にグループ労連を作っているところではグループ労連による一括加盟とした。その結果、加盟組合数は大幅に減ったが、加盟組合員数は大幅に増えた（第 2 図）。と同時にグループ労連に主な項目の意思決定を任せた。



他方 JAM は、企業組織再編の影響は少なかったが、それは JAM が積極的に加盟組合の企業組織再編に関与したことによる。具体的には対応を地方本部に一任させ、組織再編を組合組織の再生にまで活用し、時には企業危機に対して組合と会社が一緒に対応するという事象もあった。この点は JAM 大阪を事例に取り上げ、検討した。

しかしこのことは、電機連合に加盟するグループ労連は、傘下の電機連合未加盟の単組に対して、電機連合に加盟を求めるといった事態を引き起こした。これは JAM の立場から見れば、電機連合に加盟するグループ労連に属する JAM 加盟組合は、JAM

加盟組合からの離脱を求められる訳である。つまり傘下の単組を巡って、両者が互いに争うという事態も引き起こされるのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 坂 幸夫、企業組織再編が労働組合に与える影響とそれへの対応、富大経済論集、査読無、2011、33-64
- ② 坂 幸夫、企業別労働組合における系列と非系列(下)、富大経済論集、査読無、2006、53-84
- ③ 坂 幸夫、企業別労働組合における系列と非系列(上)、富大経済論集、査読無、2005、91-129

〔学会発表〕(計 2 件)

- ① 坂 幸夫、企業組織再編と労働組合(2)、社会政策学会、2008. 10、岩手大学
- ② 坂 幸夫、企業組織再編と労働組合、社会政策学会、2007. 10、龍谷大学

〔図書〕(計 1 件)

- ① 坂 幸夫、学文社、現代の企業組織再編と労働組合、企業社会への社会学的接近、2006、28-57

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 出願年月日：  
 国内外の別：

○取得状況(計◇件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 取得年月日：  
 国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂 幸夫 (SAKA YUKIO)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：20345549

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

研究協力者

北方龍三

高橋友雄

大谷直子